

平成28年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総合政策部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
広報課	テレビ放送委託	しらがテレビ番組制作・放送	平成28年4月1日～平成29年3月31日	びわ湖放送株式会社	19,997,766	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	手話タイムプラスワン番組制作・放送	平成28年4月1日～平成29年3月31日	びわ湖放送株式会社	41,202,000	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	テレビ滋賀プラスワン番組制作・放送	平成28年4月1日～平成29年3月31日	びわ湖放送株式会社	8,316,000	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	広報誌企画編集委託	広報誌企画編集	平成28年4月1日～平成29年3月31日	アインズ株式会社	12,856,320	本業務を実施するためには、企画力、文章力、デザイン性、レイアウト力が必要であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	受付案内業務委託	受付案内業務	平成28年4月1日～平成30年3月31日	滋賀設備株式会社	10,800,000	一般競争入札を行った結果、予定価格超過のため不調となったことから、入札額が最も安価であった者から見積書を徴取し随意契約を行ったため。 *長期継続契約	8	
広報課	滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト業務委託	「滋賀・びわ湖ブランド」の発信手法の構築、具体的な発信、向上	平成28年4月1日～平成29年3月31日	滋賀・びわ湖ブランドネットワーク	21,400,000	平成26年度より、滋賀・びわ湖ブランドネットワークを業務委託先として、滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクトとして「滋賀・びわ湖ブランド」の掘り起こし、全国に向けた発信を行っており、継続して+DESIGNプロジェクトを実施するものであるため。	2	3イ
広報課	滋賀の戦略的県外PR業務委託	メディア戦略の企画・立案、プレスリリース、メディアコンタクト、プレスツアーの実施	平成28年5月9日～平成29年3月31日	株式会社電通京都支社	23,844,000	本業務を実施するためには、企画力、メディアに関する専門的知識や経験、調整力が必要であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	テレビ放送委託	「県民と知事との県政テレビ対話」制作・放送	平成28年5月20日～平成29年3月31日	びわ湖放送株式会社	6,480,000	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
企画調整課	「滋賀らしいCCRC」の検討業務委託	「滋賀らしいCCRC」についての、協働による検討体制の整備、目指すべき方向性等の検討	平成28年6月1日～平成29年1月31日	株式会社三菱総合研究所	10,000,000	業務内容に応じた企画力や業務遂行能力等が必要であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
企画調整課	地域創生のための経済分析・活用支援業務委託	地域経済分析システム(RESAS)を活用した本県の経済分析や民間向けのRESAS研修等の実施	平成28年6月7日～平成29年3月24日	国立大学法人滋賀大学	11,995,560	業務内容に応じた企画力や業務遂行能力等が必要であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
防災危機管理局	滋賀県防災情報システム運用保守業務委託	滋賀県防災情報システム運用保守業務の委託	平成28年4月1日～平成33年3月31日	日本無線・中電技術コンサルタント・ほくつう特定業務共同企業体	110,479,960	保守運用業務や障害対応を円滑に遂行するためには、システムの仕様、プログラム、機器構成など細部まで熟知する必要があるが、当該システムは整備業務の受注者である日本無線・中電技術コンサルタント・ほくつう(旧社名 北陸通信工業株式会社)特定業務共同企業体が独自技術に基づき設計、開発、整備を実施したもので、著作権を有していることから、他者が代替することはできないため。 *長期継続契約	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航委託	防災ヘリコプターの運航業務(操縦、整備、運航管理、着陸帯・駐機場等)	平成28年4月1日～平成29年3月31日	大阪航空株式会社	109,542,736	防災ヘリコプターの基地として使用可能な非公共用ヘリポートを有している県内に唯一の事業者であり、かつ事務所・格納庫等借用できる施設があるのもこの事業者だけであるため。	2	3ア
防災危機管理局	地震防災対策情報番組制作・放送委託	地震防災対策情報番組制作・放送業務	平成28年4月1日～平成29年3月31日	びわ湖放送株式会社	9,552,816	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	平成28年4月1日～平成28年12月31日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	7,797,600	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である一般財団法人全国危険物安全協会の指導・助言のもとに保安講習を実施し、かつ、全都道府県が保安講習を各都道府県保守協会等に委託しており、全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体であるため。また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であることから、法律上受講義務がある危険物取扱者に対し、迅速かつ円滑に保安講習の実施について周知することができ、さらに未受講者を把握して未受講者に対して受講を周知徹底することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	平成28年4月1日～平成29年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	10,622,140	危険物取扱者および消防設備士試験は消防法第13条の5の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である一般財団法人消防試験研究センターに委任しており、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターがこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務(免状の新規交付、再交付、書換等)を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	原子力防災ネットワークシステム保守点検等業務委託	平成28年4月1日～平成29年3月31日	富士通ネットワークシステムソリューションズ株式会社関西支店	6,809,789	原子力防災ネットワークシステムは、国が実施する統合原子力防災ネットワークとの一体的なシステムであり、緊急時に、国の原子力災害対策本部、緊急時対応センター、オフサイトセンター等関係機関との迅速かつ確実な電話通信、ファクシミリ通信、TV会議通信およびデータ通信を可能とする、国内唯一の特殊な設備である。当システムの設置および運用等業務一式については、すでに富士通ネットワークソリューションズ株式会社と契約済みであり、この契約に基づき調達した機器等の保守点検業務は、一貫して同社に対して委託する必要があるため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	モニタリング情報共有システム設置運営業務	平成28年4月1日～平成29年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	18,470,160	モニタリング情報共有システムは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、国からシステムの運用業務を受託している公益財団法人原子力安全技術センター以外に本業務を遂行できるものはいないため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター1800時間定期点検および耐空・無線検査業務委託	防災ヘリコプター1800時間定期点検および耐空・無線検査業務	平成28年4月11日～平成29年3月15日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	41,007,600	本県機は、エアバス・ヘリコプターズ社製であり、日本支社のエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社が本社から部品調達や技術支援を受け、機体販売、整備等を実施していること、ヘリ納入後の機体整備、修理、改造およびこの一年間の整備点検経過等を熟知していることから、同等の精度の点検を行うことができる事業者がほかにないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	物品購入	防災ヘリコプター搭載用衝突防止装置の購入	平成28年4月15日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	22,501,800	購入する空中衝突防止装置(TCAS)は、エアバス社から購入したヘリに設置するものでTCASの調達、調整、取付けおよびこれに伴う航空法第16条に規定する修理改造を責任をもって履行し、納品することができる事業者がほかにないため。	2	3イ
防災危機管理局	物品購入	防災ヘリコプター搭載ホイス ト監視用カメラの購入	平成28年4月15日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	14,990,400	購入するホイスカメラは、エアバス社から購入した県防災ヘリに装備されているホイスおよびホイスアームに設置するもので調達、調整、取付けおよびこれに伴う航空法第16条に規定する修理改造を責任をもって履行し、納品することができる事業者がほかにないため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	環境放射線モニタリング車 伝送改造業務	平成28年6月14日 ~ 平成28年10月31日	島津システムソリューションズ株式会社京都支店	9,612,000	環境放射線モニタリング車の搭載機器は、島津システムソリューションズ株式会社独自のソフトウェアが導入されている。当業務で実施するデータ転送ソフトの構築およびインストールは、現行ソフトウェアの機能拡充であり、互換性を維持しつつ実施できるのは同社しかいないため。	2	3イ
消防学校	給食業務委託	給食業務委託	平成28年4月1日 ~ 平成30年3月31日	長浜マルタマフーズ株式会社	9,290,400	提供される食事の質や衛生管理体制など価格以外の要素を重視する必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 長期継続契約	2	4